（記載例）

様式第４６の２の３（第５８条関係）

小規模事業用電気工作物でなくなった場合の届出書

年　　月　　日

関東東北産業保安監督部長　殿

住　所 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１

氏　名 電力安全株式会社

・工事会社ではございません。

・法人の場合は代表者の役職名、氏名まで記載してください。

代表取締役　関東　一郎

連絡先 電力安全課　発電係

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

〇〇@〇〇

次のとおり届出に係る小規模事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物でなくなったので、電気事業法第46条第2項第2号の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 小規模事業用電気工作物の名称 | ○○発電所 |
| 小規模事業用電気工作物でなくなった理由  譲渡した場合は、譲渡先の氏名又は名称を記載してください。 | 1. 廃止のため。 2. 〇〇（譲渡先名称）に譲渡したため。   （例３）太陽電池発電設備増設により、出力が60kWとなったため。 |

備考　用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

以下該当があれば参考としてご記載ください。

FIT設備ID：AA00000C00